

◎決算公告

「会社法第440条第3項」に基づき、開示しております。

貸 借 対 照 表

〔 2021年3月31日 現在 〕

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	10,541,758	流動負債	4,751,495
現金及び預金	1,503,145	1年以内に期限到来の固定負債	39,527
受取手形	4,750	支払手形	281,958
電子記録債権	88,993	工事未払金	1,419,452
完成工事未収入金	5,480,555	買掛金	1,087,296
売掛金	1,458,802	未払金	4,131
諸未収入金	93,379	未払費用	1,094,748
未成工事支出金	65,541	未払税金	615,004
貯蔵品	347,638	未成工事受入金	12,596
前払費用	11,433	預り金	67,097
関係会社短期債権	1,480,815	関係会社短期債務	107,301
雑流動資産	6,702	役員賞与引当金	22,379
固定資産	3,663,528	固定負債	633,906
有形固定資産	2,672,064	長期未払債務	14,518
建設業固定資産	1,882,485	リース債務	247,037
建物	938,978	関係会社長期債務	100,512
機械装置	92,093	退職給付引当金	198,628
車両運搬具	2,348	役員退職慰労引当金	73,210
工具器具及び備品	56,927		
リース資産	362,912	負債合計	5,385,401
土地	429,225		
電気事業固定資産	789,579	株主資本	8,800,339
汽力発電設備	679,046	資本金	1,660,000
業務設備	110,532	資本剰余金	218,977
無形固定資産	85,039	資本準備金	96,811
建設業固定資産	81,584	その他資本剰余金	122,166
電話加入権	4,971	利益剰余金	6,921,362
ソフトウェア	76,612	利益準備金	275,000
電気事業固定資産	3,455	その他利益剰余金	6,646,362
電話加入権	2,026	任意積立金	800,000
ソフトウェア	1,428	別途積立金	800,000
事業外固定資産	28,941	繰越利益剰余金	5,846,362
投資その他の資産	877,482	評価・換算差額等	19,545
長期投資	162,093	その他有価証券評価差額金	19,545
関係会社長期投資	3,741		
長期前払費用	9,284	純資産合計	8,819,885
前払年金費用	357,729		
繰延税金資産	348,733		
貸倒引当金(貸方)	△ 4,100		
合計	14,205,287	合計	14,205,287

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

損 益 計 算 書

〔 2020年4月 1日から
2021年3月31日まで 〕

(単位:千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	31,553,174	営業収益	31,870,451
建設業営業費用	22,707,682	建設業営業収益	22,919,727
完成工事原価	21,226,652	完成工事高	22,919,727
完成工事総利益	(1,693,074)		
販売費及び一般管理費	1,481,029		
建設業営業利益	(212,044)		
電気事業営業費用	8,845,492	電気事業営業収益	8,950,724
汽力発電費	8,289,524	他社販売電力料	8,921,068
販売費及び一般管理費	228,297	電気事業雑収益	29,656
他社購入電力料	232,120		
事業税	95,550		
電気事業営業利益	(105,232)		
営業利益	(317,276)		
営業外費用	20,328	営業外収益	57,037
支払利息	4,691	受取配当金	4,436
固定資産除却費	11,056	受取利息	6,802
雑損失	4,579	固定資産売却益	4,066
		雑収益	41,732
当期経常費用合計	31,573,503	当期経常収益合計	31,927,489
当期経常利益	353,986		
税引前当期純利益	353,986		
法人税等	105,225		
法人税、住民税及び事業税	92,952		
法人税等調整額	12,272		
当期純利益	248,761		

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

貸借対照表及び損益計算書についての注記

〔 2020年4月 1日から
2021年3月31日まで 〕

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの … 当期末日の市場価格等に基づく時価法(時価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの … 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 未成工事支出金 … 個別法による原価法

② 貯蔵品 … 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

① 電気事業 … 定額法

② その他 … 定率法

(2) 無形固定資産 … 定額法

(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

… リース期間定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 … 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。

(退職給付見込額の期間帰属方法)

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

(数理計算上の差異の費用処理方法)

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理している。

(3) 役員退職慰労引当金 … 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 役員賞与引当金 … 役員賞与の支給に充てるため、当期末における支給見込額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高の計上基準 … 当期末までに着手した工事契約のうち、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(2) 他社販売電力料の計上基準 … 検収基準を適用している。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理方法 … 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
- (2) 連結納税制度の適用 … 連結納税制度を適用している。
- (3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
… 「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

II. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当期に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌期に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりである。

1. 繰延税金資産 348,733千円

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っている。当該見積りは、将来の不確実な受注工事額の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌期の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性がある。

2. 減損損失 109千円

固定資産の減損損失の認識は、資産グループの帳簿価額と割引前将来キャッシュ・フロー総額を比較して判定している。当該将来キャッシュ・フローの見積りは、将来の不確実な受注工事額の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した割引前将来キャッシュ・フローが見積りと異なった場合、翌期の計算書類において、固定資産の減損損失の金額に重要な影響を与える可能性がある。

3. 完成工事高(工事進行基準) 1,860,078千円

完成工事高及び完成工事原価のうち、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を適用し、工事の進捗率の見積りは原価比例法に基づいている。工事進捗度の測定的前提となる工事原価総額の見積りは、将来の不確実な作業人数の変動及び下請会社との取引価格の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した工事原価総額が見積りと異なった場合、翌期の計算書類において、完成工事高及び完成工事原価に重要な影響を与える可能性がある。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	22,606,839 千円
---------	---------------

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	6,177,086 千円
短期金銭債務	125,756 千円
長期金銭債務	100,512 千円

IV. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払賞与		225,274	千円
減価償却費		130,690	千円
繰越欠損金		85,599	千円
退職給付引当金		60,502	千円
事業税		5,734	千円
その他		121,699	千円
繰延税金資産 小計		629,500	千円
評価性引当金	△	163,240	千円
繰延税金資産 合計		466,259	千円

繰延税金負債

前払年金費用	△	108,964	千円
その他有価証券評価差額金	△	8,561	千円
繰延税金負債 合計		△ 117,525	千円

繰延税金資産純額 348,733 千円

V. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	北海道電力(株)	被所有 直接 75.0%	親会社所有の発電所等 の保守工事等の受注	完成工事高	18,472,383	完成工事未収入金	3,229,108
			当社発電電力の供給	他社販売電力料	8,921,068	売掛金	1,458,802
			親会社所有火力発電所 の運営受託ほか	受託運転収益ほか	15,000	関係会社短期債権	80,761
			資金の短期貸出	受取利息	6,773	関係会社短期債権	1,400,000
			法人税個別帰属額ほか	-	-	関係会社短期債務	68,005
			発電所用地の借地ほか ほか	発電所用地使用料 ほか	33,532	工事未払金	339

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 一般と同様の取引条件により、市場価格を勘案し、適正価格で契約している。
2. 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

2. その他の関係会社

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	北電興業(株)	被所有 直接 25.0%	火力発電所の燃料関連 業務の受注ほか	完成工事高	23,524	完成工事未収入金	8,360
			社員寮の貸家ほか	雑収益ほか	6,706	-	-
		所有 直接 4.8%	支店事務所の借家ほか	施設使用料ほか	255,831	工事未払金 未払費用	16,003 2,111
			車両のリース	支払リース料 未経過リース料	3,102 36,322	関係会社短期債務 関係会社長期債務	39,296 100,512

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 一般と同様の取引条件により、市場価格を勘案し、適正価格で契約している。
2. 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

VI. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	44,099 円 43 銭
1株当たり当期純利益	1,243 円 81 銭